

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	393
事業名	母子家庭等高等技能訓練促進費	予算科目	会計 一般会計・1 款 民生費・3款 項 児童福祉費・2項 目 母子等福祉費・3目
担当部課名	健康福祉部 福祉課		
電話	0799 - 44 - 3002		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市高等技能訓練促進費等事業実施要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市内在住の母子家庭の母		対象人数(人) 350
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 母子家庭の母が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、一定期間、高等技能訓練促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。		
		実施内容 (何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 児童扶養手当を受給している者に、準看護師の資格を取得するため洲本準看護学校(2年制)に修業している期間の1/3にあたる8ヶ月間の訓練促進費補助金(市民税非課税世帯 1月あたり103,000円)を支給し、支援を行った。現在、病院に職員として勤務されている。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 離婚などにより母子家庭が増加している中、昨今の経済不況など、ひとり親家庭を取り巻く状況はますます厳しいものとなっており、国においても高等技能訓練促進費の支給期間及び支給額の拡充も行い、ひとり親家庭が安心して子育てできるよう幅広く総合的に支援している。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から			

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	母子家庭の母					指標単位 人
	指標説明 (指標算出 方法等)	母子家庭で看護師等就職に有利な資格取得を目指す人					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	1,236	824	824	2,563	1,692	
	実績値	1,236	824	705			
	達成度(%)	100.0	100.0	85.6	-	-	
目標値設定 の考え方	養成機関のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれる方。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	1,236	824	705	2,563	1,692	
	母子家庭等高等技能訓練促進費事業補助金	1,236	824	705	2,563	1,692	
	財 源 (千円)						
	国	927	618	283	1,922	1,269	
	県			245			
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	309	206	177	641	423	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	151	140	141	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)	5	5	5			
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1			
	年間経費([A]+[B])	460	346	318	641	423	
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	1,312.9	987.1	908.6	1,831.4	1,208.6		
経費に関する 補足説明	平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	100.0	85.6	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 対象人数は少ないが、確実にひとり親家庭の自立につながっている。						自己評価 (5点評価) 4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 修業期間中の生活は経済的にも厳しいものがあり、高等技能訓練促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図られ、資格取得を容易にしている。						自己評価 (5点評価) 4
	事業単価	円	1,312.9	987.1	908.6	1,831.4	1,208.6
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 高等技能訓練促進費は平成19年度までは修業期間の1/3の期間、平成20年度は1/2の期間、平成21年6月から当面の間は全期間に、支給額も拡充されるため、市負担分(国3/4、市1/4)も増加している。						自己評価 (5点評価) 3
	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 対象者は少ないが、ひとり親家庭を取り巻く状況はますます厳しいものとなっており、安心して子育てできるよう幅広く総合的に支援しなければならない。						自己評価 (5点評価) 4
	自己評価をふまえた現状分析	対象者は少ないが、母子家庭の母が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、一定期間、高等技能訓練促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、安心して子育てできるよう幅広く総合的に支援しなければならない。					
総合評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>						

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	育児と修業の両立はかなりの負担になるため、対象者は限定されるが、確実な自立につながるため今後も周知を続けたい。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 事業を中止すれば、市の負担はなくなるが、母子家庭の母で、自立できる可能性のある人の道を閉ざしてしまう。	